

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
GM0ホスティング&セキュリティ株式会社
代表取締役社長 青 山 満

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年3月19日（金曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年3月23日（火曜日）午後6時
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「朝霧」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第17期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役7名選任の件
 - 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
 - 第5号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.gmo-hs.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度の方が国経済は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、経済の先行きが見えず、引き続き厳しい状況で推移しました。

そのような状況にもかかわらず、当社グループの主力事業であるホスティングサービス(※1)やITアウトソーシングサービス、インターネットセキュリティサービスに対する需要は、コスト削減ニーズや、インターネットの普及に伴うセキュリティニーズの高まりを受けて堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、顧客層の拡大を図るため、共用・VPSホスティングサービスに新たに低価格帯のサービスを追加しました。また、企業の業務効率化、高度なセキュリティ環境に対するニーズの高まりを背景に、マネージドホスティングサービス(※2)が順調に推移しました。

セキュリティサービス事業においては、世界各国で「グローバルサイン」電子認証サービスの販売代理店開拓が好調に推移しました。また、大手企業への導入が進んだ結果、通期において営業黒字を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、7,594,264千円(前期比5.6%増)、営業利益は1,141,221千円(前期比41.9%増)、経常利益は1,159,751千円(前期比47.2%増)、当期純利益は613,490千円(前期比769.2%増)となりました。

事業別の営業の概況は以下のとおりであります。

#### (ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、当社の連結子会社であるHosting & Security, Inc. (米国)、株式会社アット・ワイエムシー、GMOマネージドホスティング株式会社におきまして、ホスティングサービスを展開しています。

当連結会計年度におきましては、企業のコスト削減ニーズや業務効率化に資するサービスの提供、インターネットセキュリティへのニーズに応えるサービスの提供に重点をおいてまいりました。

共用ホスティングサービスにおきましては、サーバーの安定稼働を重視した高価格サービス「iCLUSTA(アイクラスタ)」に次ぐ主力サービスとして、マルチドメイン無制限・メールアドレス無制限の低価格サービス「InfinitoPLUS(インフィニートプラス)」の提供を開始しました。また、株式会社アット・ワイエムシーにおきまして、低価格ブランド「ServerQueen(サーバークイーン)」の提供を開始しました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおきましては、「アプリケーション運用代行サービス」「ディザスタリカバリーサービス」の提供など、サービスラインナップの増強に注力しました。

また、セキュリティサービスの商材開発を進め、マルウェアの感染、またはマルウェアによる不正改ざんを検知し、お客さまに通知するSaaS型のサービス「WebAlert(ウェブアラート)」の提供を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービス事業の売上高は6,148,390千円(前期比2.3%増)、営業利益は1,084,754千円(前期比0.7%減)となりました。(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV(ベルギー)が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社、GlobalSign Ltd.(英国)、GlobalSign, Inc.(米国)を通じて発行するサービスを展開しております。また、株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しています。

当連結会計年度におきましては、国内・海外ともに販売代理店の開拓が進みました。特に海外においては、ブラジルとアイスランドで有力販売代理店と提携したほか、政府系機関へのPDF文書署名用証明書for Adobe CDSの導入、大手企業へのEV SSLサーバ証明書等の導入が進みました。さらに、アジア・パシフィック地域向けの販売サイト、フランス語の販売サイトを開設し、直接販売を開始しています。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービス事業の売上高は1,332,634千円(前期比21.5%増)、営業利益は56,354千円(前期は281,681千円の営業損失)となりました。

(その他サービス事業)

当社グループは、Global Web株式会社におきまして「ホームページ制作サービス」、「電子カタログサービス」、「スピード翻訳サービス」を展開していましたが、平成21年12月に商号をGMOスピード翻訳株式会社に変更し、「スピード翻訳サービス」に経営資源を集約しました。

また、平成21年11月にコミュニケーションテレコム株式会社の株式を取得しました。同社は、ホームページ制作のコンサルティングサービス提供をする「WEBコンサルティング」、オフィス機器・情報通信サービスのトータルコーディネーターを行う「オフィスコンサルティング」を主力事業としています。

当連結会計年度のその他サービス事業の売上高は113,239千円(前期比36.8%増)、営業損失4,425千円(前期は6,307千円の営業損失)となりました。

- ※1. 「ホスティングサービス」とは、ウェブサイトの公開や電子メール、各種アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能を、インターネットに繋がれた状態で貸し出すサービスのことで、お客さまが自己でサーバーを運用する場合に比べて、専門的な知識が不要で、コストの削減、安定し

たサーバー運用が可能になりますので、サーバー運用になじみがないお客さまにとりましても簡単にウェブサイト公開ができ、電子メール、各種アプリケーション（ショッピングカート、データベースソフト、グループウェア等）を利用することができます。

- ※2. 「マネージドホスティングサービス」とは、サーバーの調達からシステムの構築、運用管理や障害発生時の対応まで、システムの管理を一括して請け負うサービスのことです。システム面での準備や管理をすべて当社が行うため、ユーザーはそのサーバーで配信するWebサイトやアプリケーションの運営だけを行い、自前でサーバーや管理者を用意するよりも安価に高い信頼性を得ることができます。従来のホスティングサービスは、設定や管理はユーザ側でしなければならないという形式が一般的だったため、専門の管理者を持たない中小企業では利用しにくい面がありましたが、マネージドホスティングサービスを利用することによって、eビジネスに進出したいがサーバー管理のためだけに専門の技術者を置くことはできない、あるいはサーバー管理コストを削減したいといったニーズを充足することが可能になります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は79,573千円であり、その内訳は次のとおりであります。

|                 |          |
|-----------------|----------|
| ① 顧客サービス提供用設備投資 | 70,127千円 |
| ② その他社内利用設備投資   | 9,446千円  |

**(3) 資金調達の状況**

記載すべき重要な事項はありません。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

当社は、平成21年11月30日付で、オフィスコンサルティングサービスを主力事業とするコミュニケーションテレコム株式会社（札幌市）の株式600株を187百万円で取得しております。

**(8) 対処すべき課題**

当社グループは、インターネット事業をめぐる国内外の競争が激化するなかにあつて、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、中小企業、個人事業者の皆様に対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズにお応えした新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成および確保

ホスティングサービス事業およびセキュリティサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重

要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

インターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の増大に努めてまいります。加えて、新規事業開発のスピードおよび効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長および新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスが取れた組織運営体制を確立することが、重要な課題と考えております。

当社グループは、今後ともホスティングサービスやセキュリティサービスの分野で圧倒的な一番となるとともに、お客様の笑顔と感動を創造し、社会と人々に貢献できる企業となるべく、全社総力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 項目             | 第14期<br>平成18年12月期 | 第15期<br>平成19年12月期 | 第16期<br>平成20年12月期 | 第17期<br>(当連結会計年度)<br>平成21年12月期 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 5,744,845         | 6,742,170         | 7,187,454         | 7,594,264                      |
| 営業利益 (千円)      | 1,353,245         | 943,332           | 804,182           | 1,141,221                      |
| 経常利益 (千円)      | 1,438,386         | 812,396           | 787,882           | 1,159,751                      |
| 当期純利益 (千円)     | 847,531           | 371,017           | 70,582            | 613,490                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 7,356.57          | 3,195.82          | 606.60            | 5,270.52                       |
| 総資産 (千円)       | 5,792,677         | 5,775,048         | 5,213,827         | 5,992,056                      |
| 純資産 (千円)       | 3,438,307         | 3,661,189         | 3,255,507         | 3,712,275                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 28,918.46         | 30,647.27         | 27,804.06         | 31,552.57                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 項目             | 第14期<br>平成18年12月期 | 第15期<br>平成19年12月期 | 第16期<br>平成20年12月期 | 第17期<br>(当期)<br>平成21年12月期 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|
| 売上高 (千円)       | 4,688,422         | 5,129,457         | 5,274,149         | 5,187,302                 |
| 営業利益 (千円)      | 1,207,787         | 1,103,709         | 997,023           | 971,957                   |
| 経常利益 (千円)      | 1,217,483         | 1,118,857         | 1,049,510         | 1,035,219                 |
| 当期純利益 (千円)     | 706,987           | 670,229           | 572,689           | 609,499                   |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 6,136.64          | 5,773.15          | 4,921.80          | 5,236.23                  |
| 総資産 (千円)       | 5,182,933         | 5,386,417         | 5,514,640         | 6,125,070                 |
| 純資産 (千円)       | 3,301,293         | 3,726,520         | 4,048,930         | 4,472,905                 |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 28,518.43         | 32,039.56         | 34,787.61         | 38,423.73                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は、GMOインターネット株式会社で、同社は当社の株式を51.3% (59,669株) を保有しております。

なお、当社とGMOインターネット株式会社との営業上の取引は、ホスティングサービスのOEM供給およびドメインの仕入取引等があります。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金         | 当社の<br>出資比率    | 主要な事業内容      |
|------------------------|-------------|----------------|--------------|
| Hosting&Security, Inc. | US\$304,400 | 51.2%          | ホスティングサービス事業 |
| GMOグローバルサイン株式会社        | 356,640千円   | 89.8%          | セキュリティサービス事業 |
| 株式会社アット・ワイエムシー         | 43,000千円    | 100.0%         | ホスティングサービス事業 |
| GMOマネージドホスティング株式会社     | 183,000千円   | 100.0%         | ホスティングサービス事業 |
| GlobalSign Ltd.        | £1,093,236  | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業 |
| GlobalSign NV          | €2,454,349  | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業 |
| GMOスピード翻訳株式会社          | 30,000千円    | 70.0%          | その他サービス事業    |
| GlobalSign, Inc.       | US\$750,000 | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業 |
| 株式会社トリトン               | 9,000千円     | －%<br>(100.0%) | セキュリティサービス事業 |
| コミュニケーションテレコム株式会社      | 34,550千円    | 100.0%         | その他サービス事業    |
| 株式会社シーエムティ             | 9,000千円     | －%<br>(100.0%) | その他サービス事業    |

- (注) 1. Global Web株式会社は、平成21年12月1日付でGMOスピード翻訳株式会社に変更しております。
2. GlobalSign Ltd.の「当社の出資比率」欄の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社の出資比率であります。
3. GlobalSign NVの「当社の出資比率」欄の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社とGlobalSign Ltd.の合計の出資比率であります。
4. GlobalSign, Inc.の「当社の出資比率」欄の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社の出資比率であります。
5. 株式会社トリトンの「当社の出資比率」欄の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社の出資比率であります。
6. 株式会社シーエムティの「当社の出資比率」の( )内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社の出資比率であります。



(11) 主要な事業内容（平成21年12月31日現在）

ホスティングサービスおよび電子証明書発行サービスを中心とするセキュリティサービスを主要な事業としております。

(12) 主要な事業所（平成21年12月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

② 子会社の事業所

|                        |      |            |
|------------------------|------|------------|
| Hosting&Security, Inc. | 米国   | カリフォルニア州   |
| GMOグローバルサイン株式会社        | 東京都  | 渋谷区        |
| 株式会社アット・ワイエムシー         | 山口県  | 下関市        |
| GMOマネージドホスティング株式会社     | 東京都  | 渋谷区        |
| GlobalSign Ltd.        | 英国   | ケント州       |
| GlobalSign NV          | ベルギー | リューベン州     |
| GMOスピード翻訳株式会社          | 東京都  | 渋谷区        |
| GlobalSign, Inc.       | 米国   | ニューハンプシャー州 |
| 株式会社トリトン               | 神奈川県 | 鎌倉市        |
| コミュニケーションテレコム株式会社      | 北海道  | 札幌市        |
| 株式会社シーエムティ             | 北海道  | 札幌市        |

(13) 従業員の状況（平成21年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分         | 従業員数      |
|--------------|-----------|
| ホスティングサービス事業 | 162名（43名） |
| セキュリティサービス事業 | 82名（2名）   |
| その他サービス事業    | 55名（0名）   |
| 全社（共通）       | 30名（0名）   |
| 合計           | 329名（45名） |

- (注) 1. 従業員数の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数ではありません。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門（経営企画室、社長室、事業開発部、管理本部）に所属している従業員数であります。

② 当社の従業員の状態

| 従業員数       | 前期末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 162名 (40名) | 8名増 (1名減) | 33.3歳 | 4.1年   |

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者数を除いております。他社への出向者は1名であります。  
 2. 従業員数の ( ) は、臨時従業員の年間平均雇用人数であり、外数ではありません。

(14) 主要な借入先 (平成21年12月31日現在)

| 借入先      | 借入金残高(千円) |
|----------|-----------|
| 日本政策投資銀行 | 46,000    |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成21年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 343,600株  
 (2) 発行済株式の総数 116,410株  
 (注) 新株予約権の行使により20株を発行いたしました。  
 (3) 株主数 3,237名 (前期末比7名減)  
 (4) 大株主

| 株主名                    | 持株数     | 出資比率  |
|------------------------|---------|-------|
| GMOインターネット株式会社         | 59,669株 | 51.3% |
| 株式会社あおやま               | 5,819   | 5.0   |
| Verio, Inc.            | 4,700   | 4.0   |
| 中条 一郎                  | 4,670   | 4.0   |
| 青山 満                   | 4,037   | 3.5   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口) | 3,188   | 2.7   |
| 永田 敏章                  | 1,435   | 1.2   |
| マイクロソフト株式会社            | 1,114   | 1.0   |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)   | 1,064   | 0.9   |
| 立見 雄浩                  | 640     | 0.6   |

(5) **その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

**3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成21年12月31日現在）**

(1) **当社役員が保有している新株予約権の状況**

該当事項はありません。

(2) **当該事業年度中の新株予約権交付の状況**

該当事項はありません。

(3) **その他新株予約権等に関する重要な事項**

平成21年12月31日現在で有効な新株予約権の概要は、次のとおりです。

（平成17年8月16日の臨時株主総会の決議によるもの）

- ・ 新株予約権の数 57個（新株予約権1個につき10株）
- ・ 目的となる株式の種類および数 普通株式 570株
- ・ 上記のうち、当社役員が保有する新株予約権はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏 名  | 担当または重要な兼職の状況                                                                                               |
|----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 熊谷正寿 | GMOインターネット(株)代表取締役会長兼社長<br>グループ代表<br>(株)paperboy&co. 取締役会長<br>GMOペイメントゲートウェイ(株)取締役会長<br>GMOアドパートナーズ(株)取締役会長 |
| 代表取締役社長  | 青山満  | GMOインターネット(株)取締役<br>GMOスピード翻訳(株)代表取締役                                                                       |
| 取締役      | 中条一郎 | セキュリティサービス事業統括<br>GMOグローバルサイン(株)代表取締役社長                                                                     |
| 取締役      | 深山智房 | 管理本部長                                                                                                       |
| 取締役      | 田中康明 | ホスティングサービス事業統括兼専用ホスティング事業本部長                                                                                |
| 取締役      | 閑野倫有 | 経営企画室長                                                                                                      |
| 取締役      | 安田昌史 | GMOインターネット(株)専務取締役 グループ管理部門統括<br>GMOペイメントゲートウェイ(株)社外監査役<br>(株)paperboy&co. 社外監査役<br>GMOアドパートナーズ(株)社外取締役     |
| 常勤監査役    | 藤田智秀 |                                                                                                             |
| 監査役      | 稲葉幹次 | GMOインターネット(株)相談役<br>GMOアドパートナーズ(株)社外監査役                                                                     |
| 監査役      | 佐藤明夫 | 弁護士<br>(株)アミューズ社外監査役<br>インフォテリア(株)社外監査役<br>クリック証券(株)社外監査役<br>GMOペイメントゲートウェイ(株)社外取締役                         |

- (注) 1. 取締役安田昌史氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役稲葉幹次氏および監査役佐藤明夫氏は、社外監査役であります。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 支給総額(千円) |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 5名   | 165,120  |
| 監査役 | 2名   | 15,600   |
| 合計  | 7名   | 180,720  |

- (注) 1. 取締役の使用人兼務分給与はありません。  
2. 上記支給額には、第17回定時株主総会第5号議案「役員賞与支給の件」が承認されることを条件として、当事業年度に係る役員賞与30,000千円(社外取締役を除く取締役5名に対し30,000千円)を含めております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の会社の重要な兼職の状況

| 区分    | 氏名   | 兼 職 先                                                                                              | 当社と兼職先との関係                               |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 社外取締役 | 安田昌史 | GMOインターネット㈱専務取締役<br>グループ管理部門統括<br>GMOペイメントゲートウェイ㈱社外監査役<br>㈱paperboy&co. 社外監査役<br>GMOアドパートナーズ㈱社外取締役 | 親会社<br><br>親会社の子会社<br>親会社の子会社<br>親会社の子会社 |
| 社外監査役 | 稲葉幹次 | GMOインターネット㈱相談役<br>GMOアドパートナーズ㈱社外監査役                                                                | 親会社<br>親会社の子会社                           |
| 社外監査役 | 佐藤明夫 | ㈱アミューズ社外監査役<br>インフォテリア㈱社外監査役<br>クリック証券㈱社外監査役<br>GMOペイメントゲートウェイ㈱社外取締役                               | 親会社の子会社                                  |

#### ② 当該事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名   | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                        |
|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 安田昌史 | 当事業年度に開催された取締役会21回の全てに出席し、GMOインターネット㈱の役員としての豊富な経験に基づく発言に加え、公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。                                                            |
| 社外監査役 | 稲葉幹次 | 当事業年度に開催された取締役会21回の全てと、当事業年度に開催された監査役会12回のうち11回に出席し、GMOインターネット㈱の元役員としての豊富な経験に基づき、取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程が適正であるかどうか等について、必要に応じ発言を行っております。        |
| 社外監査役 | 佐藤明夫 | 当事業年度に開催された取締役会21回のうち16回と、当事業年度に開催された監査役会12回のうち9回に出席し、社外役員の豊富な経験に基づく発言に加え、弁護士としての専門的見地から取締役の職務の執行および取締役会における意思決定過程が適正であるかどうか等について、必要に応じ発言を行っております。 |

#### ③ 社外役員の報酬等の総額および当社の親会社または当該親会社の子会社から当該事業年度に役員として受けた報酬等の額

|                         | 人 数 | 報酬等の額    |
|-------------------------|-----|----------|
| 社外役員の報酬等の総額等            | 1名  | 3,600千円  |
| 親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等 | 2名  | 36,870千円 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより有限責任監査法人トーマツとなりました。

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 27,500千円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 38,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保する体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

① 基本方針策定にあたっての考え方

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチのもと、中小企業・個人事業者の皆様に対して、売上向上・経営効率化を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命とする。

この使命を実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システム基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努める。

② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令および定款等の遵守体制の実効性を確保するため、社長を責任者とする内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制に関する諸活動（①計画、教育・研修・リスク評価等の審議・決定、②内部統制に関する各種規定・文書の審査・決定、③内部統制の有効性の改善に関する事項の審議・決定、等）を推進し、管理する。

ロ. 内部統制委員長に任命された取締役は、内部統制システムの整備状況を定期的に（年1回）常勤取締役と本部長等で構成される幹部会議に報告する。また、内部統制に関する重要な欠陥が発見された場合は、ただちに幹部会議に報告するとともに、随時、取締役会に報告する。

ハ. GMOインターネットグループ全体で運用している「GMOグループヘルプライン制度」へ参加することにより、使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した者が、第三者（GMOグループヘルプライン事務局）へ通報できる体制を整備する。また、顧客からのクレーム等が担当者や担当部署だけではなく、取締役および業務の執行に責任を有する使用人に同時に通報されるシステムを採用し、トップマネジメント層が使用人または取締役の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を、迅速に把握できる環境を確保する。

ニ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係・取引・交渉をせず、また利用しないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務の執行は、法令・定款のほか取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づいて行われ、その職務の執行に係る情報は、稟議規程、取締役会規程等に基づき稟議書または取締役会議事録等に記録され、その記録の保存・管理は、文書管理規程等に基づいて行われるものとする。

- ロ. 文書管理担当者は、監査役または内部監査担当者から取締役の職務の執行に係る情報について閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力しなければならない。
- ④ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- イ. 経営企画室を内部監査責任部署とし、経営企画室に内部監査専任担当者を置き、経営企画室担当取締役が内部監査責任者としてその事務を管掌する。
- ロ. 内部監査専任担当者は、内部監査の実施にあたって、法令・定款はもとより経理規程、取引先管理規程、個人情報保護規程等の遵守状況を監査し、損失の危機の有無を確認しなければならない。
- ハ. 内部監査の実施により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、内部監査専任担当者は直ちに内部監査責任者に通報し、内部監査責任者は発見された危機の内容およびそれがもたらす損害の程度等について、常勤取締役と本部長等で構成される幹部会議に報告する。
- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- イ. 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づいて各取締役の担当職務を明確化するとともに、毎期の事業計画に基づいて各取締役の業績目標または予算目標を作成し、その職務執行結果を360度評価法により評価する。
- ロ. 常勤取締役間の情報共有を図り、意思決定の迅速化と職務執行の効率化に資するため、毎週1回、常勤取締役と本部長等で構成される幹部会議を開催する。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制準備と有効性向上を図る。
- ロ. 内部監査部署は、財務報告に係る内部統制について監査を行う。監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講じる。
- ⑦ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）の業務執行管理は、関連会社管理規程に基づいて行われるものとし、経営企画室担当取締役が管掌する。
- ロ. 経営企画室担当取締役は、当社および子会社間の情報共有を図り、子会社等の業務の適正を確保するため、毎月1回、財務報告を確認するとともに、各子会社等の取締役会等に出席するものとする。
- ハ. 経営企画室担当取締役は、当社と親会社および子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、四半期毎の会計監査人による会計監査に立ち会うとともに、必要に応じて子会社等の業務監査を行うものとする。



- ⑧ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役会において監査役の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、人事担当取締役は速やかに当該使用人候補を選定し、常勤監査役の同意を得ることとする。
- ⑨ 監査役の補助をすべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の補助をすべき使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事評価等の人事権に係る事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。
- ⑩ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役が重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握できるようにするため、取締役会はもとより定例部長会などの重要会議は、常勤監査役出席のもとに開催されるものとする。
- ロ. 取締役および業務の執行に責任を有する使用人は、当社もしくは子会社等に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、これらの会社において法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、速やかに監査役に対して報告しなければならない。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役による監査の実効性・効率性を確保するため、会計監査人による監査結果報告は、監査役出席のもとに開催されるものとする。また、内部監査に係る書類は、監査役に回覧されるものとする。
- ロ. 取締役および業務の執行に責任を有する使用人は、監査役から説明を求められたり、重要な決裁書類等の閲覧・謄写を請求された場合は、積極的に協力しなければならない。

## 7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率等は、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,806,914	流 動 負 債	2,253,060
現金及び預金	2,650,878	買掛金	112,967
売掛金	609,611	未払金	314,077
前払費用	236,049	1年以内返済予定の長期借入金	28,880
有価証券	200,000	前受金	1,280,099
繰延税金資産	41,070	未払法人税等	319,943
その他	73,126	未払消費税等	70,460
貸倒引当金	△3,821	賞与引当金	2,280
		役員賞与引当金	32,000
		その他	92,352
固 定 資 産	2,185,141		
有形固定資産	220,525	固 定 負 債	26,720
建物	5,030	長期借入金	22,000
工具器具備品	215,495	繰延税金負債	4,720
無形固定資産	1,469,907	負 債 合 計	2,279,780
ソフトウェア	808,289		
のれん	647,656	純 資 産 の 部	
その他	13,961	株 主 資 本	3,746,293
投資その他の資産	494,708	資本金	907,800
投資有価証券	18,116	資本剰余金	996,548
関係会社株式	22,234	利益剰余金	1,841,944
役員・従業員長期貸付金	42,271		
長期前払費用	241,981	評価・換算差額等	△73,257
敷金・保証金	135,372	為替換算調整勘定	△73,257
繰延税金資産	15,822		
その他	22,004	少 数 株 主 持 分	39,240
貸倒引当金	△3,093	純 資 産 合 計	3,712,275
資 産 合 計	5,992,056	負 債 純 資 産 合 計	5,992,056

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,594,264
売 上 原 価		3,014,172
売 上 総 利 益		4,580,092
販売費及び一般管理費		3,438,870
営 業 利 益		1,141,221
営業外収益		
受取利息	3,490	
為替差益	12,138	
その他の	4,625	20,253
営業外費用		
支払利息	1,581	
株式交付費	15	
その他の	127	1,723
経 常 利 益		1,159,751
特別利益		
固定資産売却益	3,013	
その他の	166	3,179
特別損失		
固定資産除却損	1,483	
事務所移転費用	1,150	
和解金	3,048	5,682
税金等調整前当期純利益		1,157,248
法人税、住民税及び事業税	514,016	
法人税等調整額	10,841	524,858
少数株主利益		18,899
当 期 純 利 益		613,490

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	907,450	996,198	1,414,677	3,318,326
当 期 変 動 額				
新株の発行	350	350		700
剰余金の配当			△186,224	△186,224
当期純利益			613,490	613,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	350	350	427,266	427,966
当 期 末 残 高	907,800	996,548	1,841,944	3,746,293

	評価・換算差額等		少 数 株 主 持 分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	△82,212	△82,212	19,393	3,255,507
当 期 変 動 額				
新株の発行				700
剰余金の配当				△186,224
当期純利益				613,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,954	8,954	19,847	28,801
当期変動額合計	8,954	8,954	19,847	456,768
当 期 末 残 高	△73,257	△73,257	39,240	3,712,275

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 ………… Hosting&Security, Inc.

GMGグローバルサイン株式会社

株式会社アット・ワイエムシー

GMGマネージドホスティング株式会社

GlobalSign Ltd.

GlobalSign NV

GMGスピード翻訳株式会社

(平成21年12月1日付でGlobal Web株式会社を社名変更いたしました。)

GlobalSign, Inc.

株式会社トリトン

コミュニケーションテレコム株式会社

株式会社シーエムティ

上記のうちコミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティについては、平成21年11月30日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。

なお、当連結会計年度においては、12月1日から12月31日までの1ヶ月間の損益を連結しております。

② 非連結子会社の名称等

環璽信息科技（上海）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

i) 子会社株式

総平均法による原価法

- ii) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- iii) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～6年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 全面時価評価法によっております。

3. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の原則及び手続の変更

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更 (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示していた非連結子会社株式を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「関係会社株式」として表示しております。

なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」の金額は、14,324千円であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 当社役員に対する貸付金	56,034千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	545,972千円
(3) 担保に供する資産及びこれに対応する債務	
① 担保に供している資産	
定期預金	20,000千円
計	20,000千円
② 上記に対する債務	
買掛金	6,720千円
計	6,720千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 116,410株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年3月23日	普通株式	186,224	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月24日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年3月23日	普通株式	215,358	利益剰余金	1,850	平成21年12月31日	平成22年3月24日

(注) 平成22年3月23日開催予定の定時株主総会に付議しております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 570株

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 31,552円57銭
 (2) 1株当たり当期純利益 5,270円52銭

8. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 当社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社の100%出資によるGMO GlobalSign Pte.Ltd. の設立を決議いたしました。

- ①商号 GMO GlobalSign Pte.Ltd.
 ②設立年月日 平成22年3月末日予定
 ③本店所在地 シンガポール共和国
 ④代表者 中條 一郎
 ⑤資本金 500,000シンガポールドル
 ⑥発行株式数 500,000株
 ⑦決算期 12月
 ⑧主な事業内容 電子証明サービスの提供
 ⑨当社との資本関係 当社連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社100%出資
 ⑩当社との人的関係 当社取締役2名（兼務）予定

(2) 設立の理由

インターネット取引の安全を守る電子証明サービスは、インターネットの普及と共に必要不可欠なサービスであり、孫会社設立により、電子証明サービスの市場拡大が見込まれるオセアニア・インド・東南アジア地域の営業拠点として当社連結業績の向上に資すると判断したためです。

(3) 今後の見通し

平成22年度については、非連結子会社となる予定です。

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,908,708	流動負債	1,638,964
現金及び預金	1,184,522	買掛金	51,148
売掛金	350,544	未払金	228,534
未収入金	1,470	1年以内返済予定の長期借入金	14,400
有価証券	200,000	未払費用	13,962
前払費用	111,020	前受金	949,238
立替金	1,236	預り金	24,346
繰延税金資産	27,543	未払法人税等	272,988
その他	33,062	未払消費税等	41,763
貸倒引当金	△693	役員賞与引当金	32,000
固定資産	4,216,361	その他	10,582
有形固定資産	166,648	固定負債	13,200
建物	449	長期借入金	13,200
工具器具備品	166,199	負債合計	1,652,164
無形固定資産	589,429	純資産の部	
のれん	71,316	株主資本	4,472,905
商標権	1,083	資本金	907,800
ソフトウェア	516,513	資本剰余金	996,548
電話加入権	516	資本準備金	996,548
投資その他の資産	3,460,283	利益剰余金	2,568,557
投資有価証券	2,987	利益準備金	300
関係会社株式	1,337,970	その他利益剰余金	2,568,257
関係会社長期貸付金	2,000,000	別途積立金	400
役員・従業員長期貸付金	42,271	繰越利益剰余金	2,567,857
敷金・保証金	50,685	純資産合計	4,472,905
保険積立金	9,811	負債純資産合計	6,125,070
長期前払費用	757		
破産更生債権等	3,093		
繰延税金資産	15,799		
貸倒引当金	△3,093		
資産合計	6,125,070		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,187,302
売 上 原 価		2,476,218
売 上 総 利 益		2,711,083
販売費及び一般管理費		1,739,125
営 業 利 益		971,957
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39,894	
受 取 配 当 金	20,347	
為 替 差 益	1,895	
そ の 他	1,992	64,129
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	851	
そ の 他	16	868
経 常 利 益		1,035,219
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	240	240
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6	6
税 引 前 当 期 純 利 益		1,035,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	441,523	
法 人 税 等 調 整 額	△15,569	425,953
当 期 純 利 益		609,499

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
前 期 末 残 高	907,450	996,198	996,198	300	400	2,144,581
当 期 変 動 額						
新株の発行	350	350	350			
剰余金の配当						△186,224
当期純利益						609,499
当期変動額合計	350	350	350	-	-	423,275
当 期 末 残 高	907,800	996,548	996,548	300	400	2,567,857

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合 計		
前 期 末 残 高	2,145,281	4,048,930	4,048,930
当 期 変 動 額			
新株の発行		700	700
剰余金の配当	△186,224	△186,224	△186,224
当期純利益	609,499	609,499	609,499
当期変動額合計	423,275	423,975	423,975
当 期 末 残 高	2,568,557	4,472,905	4,472,905

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 総平均法による原価法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

：建物（建物附属設備を除く）については定額法

上記以外については定率法

無形固定資産（リース資産除く）

：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時の費用として処理しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

- (7) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

3. 会計処理方法の変更

会計処理の原則及び手続の変更

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 451,266千円

(2) 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対する保証債務
18,400千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

金銭債権 139,084千円
金銭債務 82,325千円

(4) 役員に対する貸付金

56,034千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（売上高） 1,020,252千円
（仕入高等） 604,032千円
営業取引以外の取引 78,925千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税 21,651千円
投資有価証券評価損 15,064千円
その他 6,627千円
繰延税金資産合計 43,343千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン機器及び事務用機器の一部について、リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接51.3	兼任3名	販売、仕入及び賃貸借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	631,133	売掛金	50,573
								機器等レンタル料及び施設使用料等の支払(注1②)	523,347	買掛金	1,964
								賃料及び業務委託料の支払(注1②)	18,342	未払金	50,773

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	GMOグローバルサイン㈱	東京都渋谷区	356,640	セキュリティサービス事業	直接89.8	兼任4名	販売、仕入及び賃貸借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	1,787	売掛金	8
								同社のセキュリティサービスの仕入(注1①)	31,901	未払金	1,953
								資金の貸付(注1②)	300,000	関係会社長期貸付金	2,000,000
								利息の受取(注1②)	37,381	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - ② 関係会社長期貸付金は、同社事業再編に伴う貸付資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち、関係会社長期貸付金には消費税は含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	青山 満	東京都 世田谷 区	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接3.47 間接5.00	-	-	貸付資金の回収	7,608	役員・従業員 長期貸付金	22,784
								利息の受取	631	-	-
役員	深山 智房	さいたま市 浦和区	-	当社取締役 管理本部長	(被所有) 直接0.52	-	-	貸付資金の回収	4,239	役員・従業員 長期貸付金	11,660
								利息の受取	327	-	-
役員	田中 康明	千葉県 船橋市	-	当社取締役 イン グサ ー統 括兼 用ホ ステ ィン グ事 業 本部長	(被所有) 直接0.42	-	-	貸付資金の回収	7,980	役員・従業員 長期貸付金	8,445
								利息の受取	296	-	-
役員	関野 倫有	東京都 目黒区	-	当社取締役 経営企画室 長	(被所有) 直接0.36	-	-	貸付資金の回収	2,400	役員・従業員 長期貸付金	6,600
								利息の受取	185	-	-
役員	藤田 智秀	東京都 渋谷区	-	当社常勤監 査役	(被所有) 直接0.34	-	-	貸付資金の回収	2,379	役員・従業員 長期貸付金	6,545
								利息の受取	183	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	38,423円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	5,236円23銭

10. 後発事象

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成22年2月18日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉村孝郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田雅史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成22年2月18日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年3月1日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社
監査役会

常勤監査役 藤 田 智 秀 ㊟

監 査 役 稲 葉 幹 次 ㊟

監 査 役 佐 藤 明 夫 ㊟

(注) 監査役稲葉幹次及び監査役佐藤明夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績および財務内容等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき1,850円 総額215,358,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年3月24日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

今後の事業展開に備えるため事業目的を追加するとともに、事業目的の明確化と条文の整理を行うものであります。

2. 変更の内容

現行定款の一部を次の変更案（変更部分は下線で示す。）のとおり改めたいと存じます。

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. インターネットに接続したウェブサーバ、メールサーバまたはその他の電気通信設備を顧客に利用させる事業</p> <p><u>2. 出版業</u> (12号から移設)</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>	<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. インターネットに接続したウェブサーバ、メールサーバまたはその他の電気通信設備を顧客に利用させる事業 (削 除)</p> <p><u>2. 情報通信システムの企画、設計並びに管理運営に関する導入指導及び代行業</u></p> <p><u>3. 電気通信事業法に基づく電気通信事業</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p>3. <u>情報処理サービス業並びに情報提供サービス</u></p> <p>4. <u>特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の無体財産権のリース及び賃貸、並びにその媒介</u></p> <p>5. <u>コンピュータ通信網及びインターネットを利用した情報の収集、分析、処理</u></p> <p>6. <u>コンピュータシステムの分析、設計</u></p> <p>7. <u>コンピュータ操作要員、コンピュータシステム開発・運用技術者、ソフトウェア開発・運用技術者及びその他のコンピュータ関連技術者の養成指導及び訓練に関する事業</u></p> <p>8. <u>商業・工業デザインの企画、製作</u></p> <p>9. <u>通信販売業者からの依頼による商品情報の提供及び商品発送業務</u></p> <p>10. <u>電気通信機器具及びインターネットに関わるシステムの製造、保全、売買</u></p> <p>11. <u>通信ネットワークシステムに関する企画、開発、保守、コンサルティング及び販売</u></p>	<p>4. <u>コンピュータネットワークに関するセキュリティサービス事業</u></p> <p>5. <u>情報処理サービス業並びに情報提供サービス業</u> (削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>6. <u>通信販売業者からの依頼による商品情報の提供及び商品発送業務</u></p> <p>7. <u>電気通信機器具及びインターネットに関わるシステムの製造、保全、売買</u></p> <p>8. <u>通信ネットワークシステムに関する企画、開発、保守、コンサルティング及び販売</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p><u>12.</u> 情報通信システムの企画、設計並びに管理運営に関する導入指導及び代行業 (新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p><u>13.</u> 前各号に付帯する一切の業務</p>	<p>(2号へ移設)</p> <p><u>9.</u> デジタルコンテンツの企画、製作、販売に関する業務</p> <p><u>10.</u> ビジネスソリューションサービスに関する企画、開発、保守、コンサルティング及び販売</p> <p><u>11.</u> 前各号に付帯する一切の業務</p>

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役の全員（7名）は、本定時総会終結のときをもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	熊谷正寿 (昭和38年7月17日)	<p>平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長</p> <p>平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役社長</p> <p>平成12年4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役</p> <p>平成13年8月 株式会社アイル（現当社）代表取締役会長</p> <p>平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長 株式会社アイル（現当社）取締役会長（現任）</p> <p>平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長（現任）</p> <p>平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長（現任） 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長（現任）</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長 グループ代表（現任）</p>	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	青山 満 (昭和42年2月8日)	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル（現当社）入社 平成9年5月 株式会社アイル（現当社）代表取締役社長（現任） 平成9年10月 ラピッドサイト株式会社代表取締役社長 平成14年6月 合併に伴いラピッドサイト株式会社代表取締役社長退任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役（現任） 平成20年11月 Global Web株式会社（現GMOスピード翻訳株式会社）代表取締役（現任）	4,037株
3	中条 一郎 (昭和40年7月18日)	昭和63年4月 株式会社ヤナセ入社 平成3年8月 Takuyo corp. 入社 平成7年7月 WEBKEEPERS, Inc. 入社 平成7年10月 ラピッドサイト株式会社取締役 平成8年4月 WEBKEEPERS, Inc. 取締役 平成12年2月 株式会社アイル（現当社）取締役（現任） 平成14年6月 合併に伴いラピッドサイト株式会社取締役退任 平成14年12月 WEBKEEPERS, Inc. 取締役退任 平成15年4月 日本ジオトラスト株式会社（現GMOグローバルサイン株式会社）代表取締役社長（現任）	4,670株
4	深山 智房 (昭和29年1月4日)	昭和53年4月 山一証券株式会社入社 平成10年2月 ヒューマン株式会社入社 平成12年4月 株式会社アイル（現当社）入社 平成15年3月 当社取締役管理本部長（現任）	600株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
5	田 中 康 明 (昭和48年3月4日)	平成10年9月 ラピッドサイト株式会社入社 平成12年8月 株式会社アイル（現当社）入 社 平成15年7月 ホスティング事業本部長 平成17年3月 当社取締役ホスティング事業 本部長 平成17年3月 マイティーサーバー株式会社 （現GMOマネージドホスティ ング株式会社）代表取締役社長 平成18年7月 当社取締役ホスティングサー ビス事業統括兼ホスティング 事業推進本部長 平成20年7月 当社取締役ホスティングサー ビス事業統括兼専用ホスティ ング事業本部長（現任） 平成20年10月 GMOマネージドホスティング株 式会社取締役（現任）	490株
6	閑 野 倫 有 (昭和47年7月24日)	平成9年10月 監査法人トーマツ入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成15年1月 株式会社アイル（現当社）入 社 平成15年7月 経営企画室長 平成18年3月 当社取締役経営企画室長（現 任）	416株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	安田昌史 (昭和46年6月10日)	<p>平成8年10月 センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>平成12年4月 公認会計士登録 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社</p> <p>平成14年3月 同社取締役</p> <p>平成15年3月 同社グループ経営戦略担当兼IR担当 同社常務取締役 株式会社アイル（現当社）取締役（現任）</p> <p>平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）監査役（現任）</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）専務取締役 株式会社paperboy&co. 監査役（現任）</p> <p>平成20年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役（現任）</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括（現任）</p>	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者安田昌史氏は、社外取締役候補者であります。
3. 候補者安田昌史氏は、GMOインターネット株式会社の取締役としての豊富な経験・知見等に加え、公認会計士としての専門的な知識および経験を有しており、当社の経営に生かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、平成15年3月より当社社外取締役を務めており、その就任期間は、本総会終結のときをもって7年であります。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、年額1億5,000万円以内にご承認いただき今日に至っておりますが、今後の経営体制の強化や取締役員数増加の可能性など、諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額2億円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まないものとさせていただきたいと存じます。

現在の取締役員数は7名（うち社外取締役1名）、第3号議案のご承認をいただきましても7名（うち社外取締役1名）であります。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役5名に対し、当期の業績、その他諸般の事情等を勘案して総額3,000万円を支給したいと存じます。

なお、各取締役に対する支給金額については取締役会の決定にご一任願いたいと存じます。

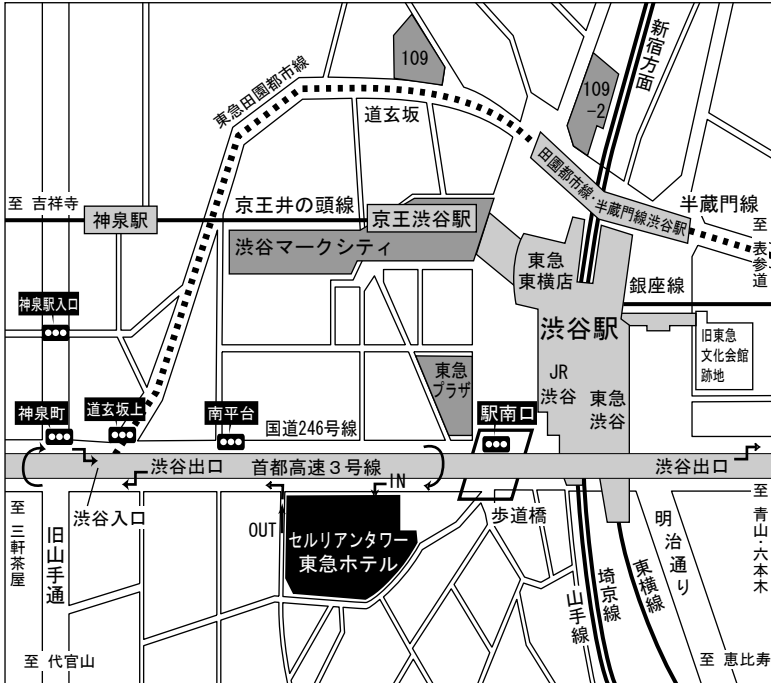
以 上

〈メ モ 欄〉

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場 セルリアンタワー東急ホテル
〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー地下2階「朝霧」
TEL (03) 5457-0909



交通のご案内 ●東京メトロ 銀座線・半蔵門線
副都心線
●J R 山手線・埼京線
●東急東横線・田園都市線
●京王井の頭線
各「渋谷駅」より徒歩5分